

大阪市における子どもの 貧困対策に関する提言

平成28年9月
大阪維新の会 大阪市会議員団

大阪市における子どもの貧困対策に関する提言

大阪市長
吉村 洋文様

平成28年9月26日

大阪維新の会大阪市議員団

1. 総論

平成27年11月22日に行われた大阪市長選挙において、大阪維新の会所属の吉村洋文氏が民選20代大阪市長に選出された。吉村市長は所信表明演説において、「子どもの経済困窮対策チーム」の設立を発表し、市長自らが先頭に立ち、子どもの貧困対策を推進する方針を示した。

それを受けて、大阪維新の会大阪市議員団においても、子どもの貧困対策プロジェクトチームを立ち上げ、政策研究を進め、政策提言を行っていくこととなった。

神奈川県、足立区、荒川区、沖縄県など先進的な取り組みをしている自治体や、学習支援・子ども食堂など居場所作りに取り組む民間団体などの調査を通じて、本市においても実施すべき取り組みを提言することとする。

2. 「大阪市子どもの貧困撲滅宣言」策定

イギリスにおいては、1999年にブレア政権により子どもの貧困撲滅宣言が発表され、10年間で子どもの貧困率を3割程度減少させてきた。

17歳以下の子どもがいる世帯に占める貧困世帯の割合は、大阪府は21.8%で、沖縄県に次いで全国で2番目に高い。本市においても全ての子どもが夢や希望を持って成長できる大阪を目指し、子どもの貧困を撲滅するため、市民全体の関心を高めるためにも以下のような、「大阪市子どもの貧困撲滅宣言」を取りまとめるべきだと考える。

【大阪市子どもの貧困撲滅宣言】

私たちは、全ての子どもが夢や希望を持って成長できる大阪を目指し、子どもの貧困を撲滅するために、常に以下の理念を念頭に施策立案をすすめます。

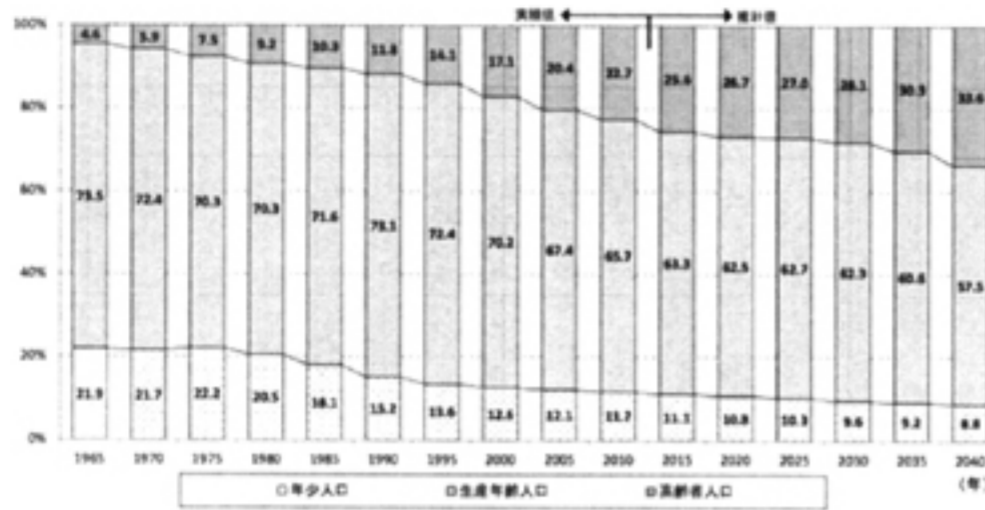
1. 私たちは、子どもたちが貧困の連鎖におちいるのを防ぐため、教育支援や生活支援などの環境整備に全庁をあげて取り組みます。
2. 私たちは、子どもたちが失敗してもめげずに前向きに挑戦し(※1)、達成感を積み重ねることで「やり抜く力(※2)」をつけられるよう全力で支援します。

※1:「成長する思考態度(Growth Mindset)」を持つと人は自分の知性や能力を伸ばしていくことができる、ということがスタンフォード大学の教授である心理学者のキャロル・S・ドゥエック氏による20年にわたる研究で明らかになっています。

※2:「やり抜く力(Grit)」は、ペンシルベニア大学の教授である心理学者のアンジェラ・リー・ダックワース氏が提唱する子どもの成功を決める最も重要な要素。様々な場で成果を出しトップで活躍する子供や大人を調査した結果、共通して見られたのが才能や知能指数の高さだけではなく、「やり抜く力」であることが発表されています。

3. 大阪市の子どもを取り巻く現状

① 大阪市の人口推計

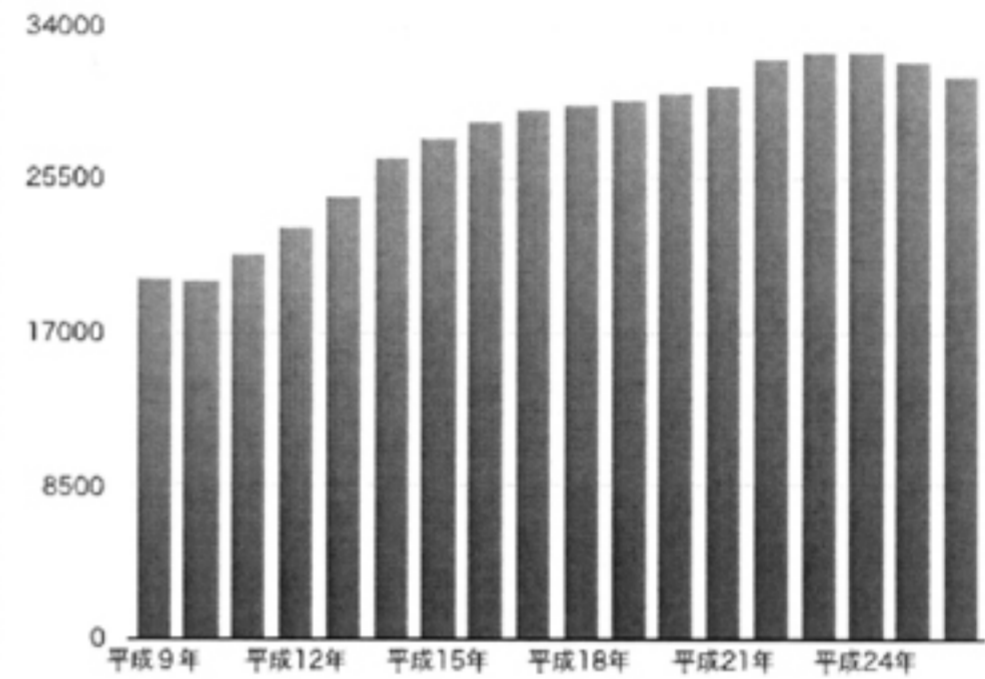


2040年には、年少人口及び生産年齢人口が減少し、高齢化率は33.6%とさらに高まるものと見込まれている。

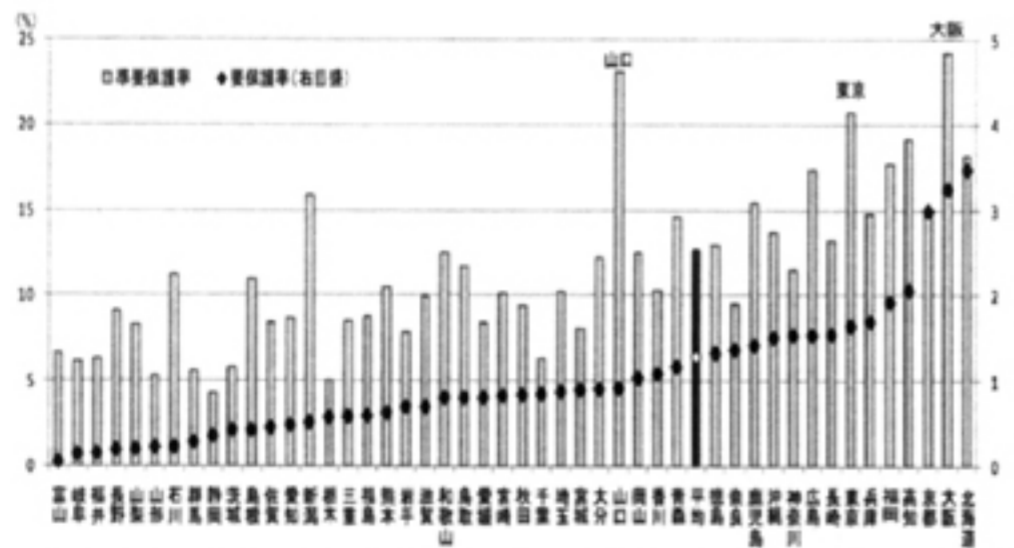
② 児童扶養手当受給者数

市内の児童扶養手当受給者数は、平成10年と比較して、約1.8倍に増加している(平成10年:19,872人、平成26年:31,257人)。

単位:人



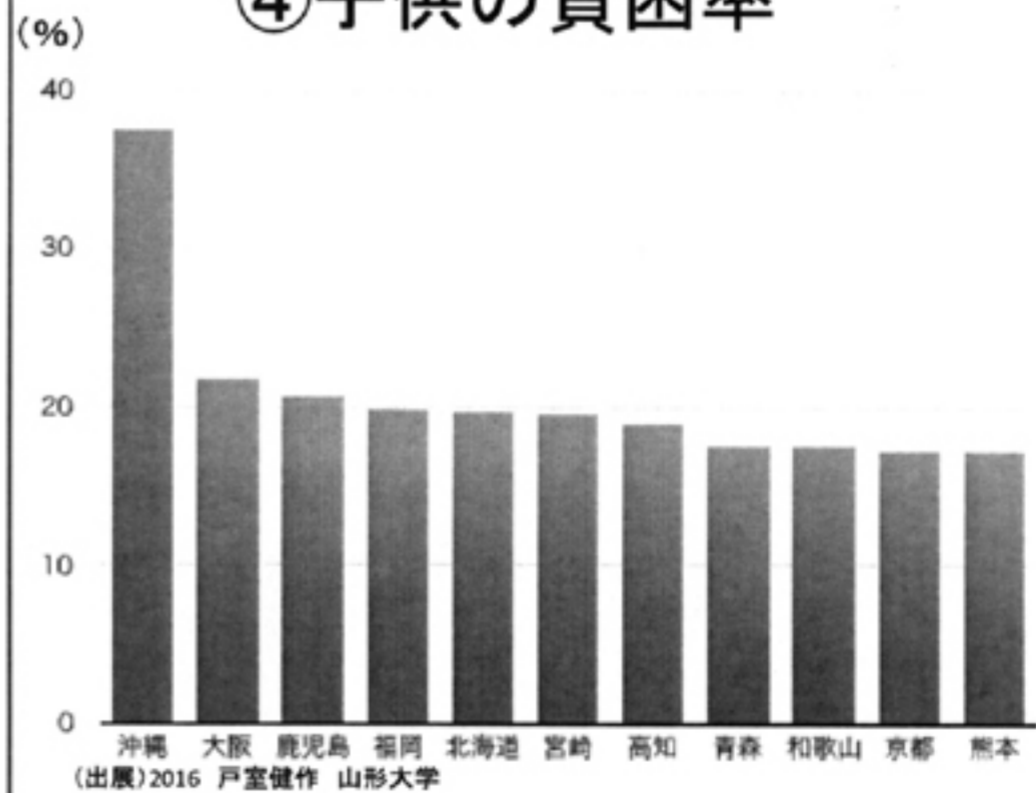
③ 子どもの要保護率と準要保護率(2008年度)



(出所) 廣暎子「子ども・若者の貧困と教育の機会均等」『経済のプリズム』第83号、2010年9月。

準要保護率・要保護率ともに全国屈指の高さである。

④ 子供の貧困率



山形大学の戸室准教授の研究によると、都道府県別の子どもの貧困率は大阪府は沖縄県に次ぐワースト2位となっている。

4. 施策の柱立てと具体的施策

① 施策の7本の柱立て

～7本の柱で貧困リスクに徹底対応～

貧困の連鎖を断ち切るためには、将来貧困に陥るリスクの高い分野のサポートを手厚くすることが重要である。家庭環境に関わらず、自らの将来を切り開くための力を身につけられる環境整備のため、7本の柱立てをして、具体的な施策を提言する。

② 柱立てと施策

柱立て1 川上対策 の強化

① 母子手帳受け渡し時の対応

母子手帳を受け渡す際にアンケートを実施し、虐待リスクや生活不安、家庭の抱える問題を見極めてアプローチをする。

② 乳幼児サービスの強化

乳幼児健診未健診家庭に対して訪問健診をするなど、アウトリーチを図る。また、母子訪問事業では、チェックリストを活用し、ハイリスク家庭をスクリーニングする。また、ハイリスク家庭には定期的にアプローチを図る。

柱立て2 子どもの居場所 ・不登校対策

① 多様な居場所作りモデル事業の実施

学習支援、子ども食堂、スポーツ教室などを中心に子どもたちの人生のロールモデルとなる人物(大学生・社会人などのちの人生の選択肢となりうる人たち)と子ども達が触れ合う環境・機会を提供していく。特に不足している中高生の居場所作りにも積極的に取り組みを進める。

② 授業動画配信システムの構築

各教科書に合わせて、英語・数学(算数)・国語・理科・社会の5教科に関して小中学校の模範授業を動画データベース化する。長期入院の子ども達や不登校の子ども達の学びを保証すると共に、学校教員の「授業力向上」に関しても活用を図る。

柱立て3 高校中退対策

① 府教委・市教委の連絡体制強化

高校中退者に対しては、個人情報の取り扱いに関して課題があり、アウトリーチができない現状がある。府教委と市教委とで連絡会をもち、高校中退者に関する情報交換体制の強化を図る。

② 進路指導サービスへの誘導

高校中退者に積極的にアウトリーチし、ハローワークや若年就労のNPOへとの確につなげられる体制を構築する。また、高校中退時に支援機関・サービスの情報をパッケージとして提供し、復学を含めた中退後に取りうる選択肢、とるべき選択肢を提案する。

柱立て4 ひとり親家庭 への支援強化

①家庭相談の充実

家庭での問題が残った状態で、養育費の相談や子どもを今後どう養育していくのか不明確な状態でひとり親生活に入ってしまうという事例もある。そのため、離婚前に専門相談員に相談できる機会を設けることが重要である。家庭裁判所の調停員などを採用するなど、相談体制の強化を推進する。

②離婚後の具体的なサービス情報の提供

離婚届受取・提出時や離婚後の住所宛てに、養育費取り決めや子どもの面会交流を支援する合意書(書式)提供のほか、受けられる具体的な相談体制や関係機関との連携等のサービスやアクションプランの情報を提供する。

③生活・就労支援

貧困率が50%を超えるひとり親家庭に対しては、専門的技能の習得等により正規雇用につなげる支援に取り組むほか、企業に雇用助成金や奨励金を周知促進するだけでなく、CSRの観点等から積極的な雇用をあらゆる機会働きかける。

柱立て5 行政内部組織 の仕組みづくり

①子どもの生育リスクマネジメント室(仮)の設置

施策の実行体制強化のため、局横断の組織「子どもの生育リスクマネジメント室(仮)」を設置し、全庁的に子どもの生育環境におけるリスクマネジメントに取り組む。具体的にはライフステージ毎のリスク要因の分析及び、リスクを抑えるためのアプローチを研究し、継続的な施策提案及び施策モニタリングを行う。

②子ども支援担当の配置

市役所・区役所に子ども支援担当を配置し、支援が必要な子どもの情報収集や支援の体制を強化する。

柱立て6 多様な主体の 参画

①大阪市大学コンソーシアム(仮)の設立

沖縄県大学コンソーシアム事業をモデルとして学習支援等について大阪市内の大学と連携を図る。また、経済同友会、大商、関経連を始めとする経済団体・企業にも協賛を募り、仕組みの中に取り込む。市民総出で子供たちの未来＝大阪の未来に投資をする意識を醸成する。

②子どもの未来創造大阪市民会議(仮)の設立

大阪市が中心となり、市民全体で子供たちの可能性を引き出していくためにはどんな取り組みが必要かを話し合う会議体を設立する。会議体には企業・NPO・保護者・高校生・大学生など多様なステークホルダーが参画することが望ましい。また、近隣市との連携が相乗効果をもたらす取り組みなども模索していく。

柱立て7 エビデンス ベース の政策推進

①貧困リスク分析及び貧困リスクマネジメントの実施

子ども達が将来貧困に陥るリスクを調査により分析する。学歴・就業形態・生育環境など様々なリスク要因が考えられるが、それらのリスク要因に対してどのようなアプローチを講じることで将来貧困に陥るリスクを下げているのかという観点から政策パッケージを構築する。

②成果指標の管理とPDCAサイクルの徹底

年度毎に事業の成果を分析し、目標に対して達成度を評価し、施策の再構築サイクルを回していく。